

拠出金名:国際通貨基金拠出金

国際機関等名	国際通貨基金 (英文名称・略称) International Monetary Fund (IMF)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	財務省国際局国際機構課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外 貨1 (千ドル)	円建て (千円)	レ ー ト	ODA率(%)
平成21年度	3,377,038	22,744	1,034,440	1米ドル=103円	100
平成20年度	4,743,731	18,878	2,610,547	1米ドル=113円	100
平成19年度	4,117,500	15,354	2,336,437	1米ドル=116円	100
当該拠出金の目的・用途等	マクロ政策等能力構築のための技術支援等				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2009年のもの)				国際機関等の財政 (2010年度決算)(注2)	
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率 (%)	当該年度の収入	1,043百万SDR
1位				当該年度の支出	816百万SDR
2位				次年度への繰越	227百万SDR
3位	(注1)			会計検査機関名	
4位				Deloitte & Touche LLP	
5位					
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>2008年の世界的な金融危機の発生以降、IMFは、変化する世界経済においてその機能をより適切に果たすため、クォータ(出資割当額)の増資や理事会の改革に取り組んできた。2010年末には交渉が妥結し、出資総額を倍増すること等に合意。我が国はこうした改革を積極的に支持・推進してきたところであり、本合意を評価している。また、他にも危機予防のための融資制度改革や、金融セクター向けのサーベイランスの強化が行われている。</p> <p>技術支援についても、受益国のニーズを踏まえた地域局による技術支援戦略の策定、組織全体で整合性の取れた評価指標を導入するなどの改革を実施。我が国としてもこの取組を評価している。</p>					
邦人職員数 うち幹部以上 (注3)	43人 うち 3人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率(注3)	1897人 2.3%		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
副専務理事 アジア太平洋地域事務所長 アジア太平洋局次長		篠原 尚之 石井 詳悟 武田 真彦		財務省出身	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
我が国は、日本人職員の採用について、マネジメントや局幹部と密接に連絡を取り、意見交換を重ねている。IMFは、日本人職員増加のための活動の一環として、リクルート・ミッション(個別面接や大学等での就職セミナーを実施)の派遣、アジア太平洋地域事務所による大学等での講演やマスメディアへの広報等を通じて、IMFでの雇用機会の周知を行うなどの取組を実施している。					

(注1) IMFには複数の使途について拠出しており、各使途毎にドナー国が異なるため、拠出率、拠出上位5カ国の算出は行っていない。

(注2) IMF全体。なお、IMFの財政年度は2009年5月～2010年4月を2010年度としている。

(注3) 2010年4月末現在